

自主財源の推移

年度	44	45	46	47	48	49	50
地方税	303,587	372,030	430,702	503,038	642,105	905,160	1,050,000
地方譲与税			2,599	14,648	18,999	31,533	35,155
娯楽施設利用 税交付金						2,902	9,027
自動車取得税交付金	13,955	17,095	18,730	19,104	23,996	26,883	40,699
地方交付税	393,591	516,596	617,119	779,293	951,839	1,164,251	1,197,339
計	711,133	905,721	1,069,150	1,316,083	1,636,939	2,130,729	2,332,220
前年度対伸率		% 27.4	% 18.0	% 23.1	% 24.4	% 30.2	% 9.5
人口1人当り額	円 16,535	円 21,422	円 25,340	円 31,005	円 38,171	円 49,143	
類似都市			円 26,377	円 31,323	円 38,746	円 50,196	

花子 新聞紙上やニュースなどで地方自治体のみでなく、国そのものも赤字国債の発行など、国自体にも財政危機が及んでいるということですが、

太郎 二十九年当時の戦後第一回目の地方財政危機と異なった財

政危機で、石油ショック以降の経済変動は、地方自治体のみでなく、国も同様に財政危機に見舞われ、悩んでいるね、

ところで、自治体の赤字原因は、国の行政施策などに起因する外的要因と市の内部的な運

財政危機を考える

花子 五十一年度の解消は、相当思い切った削減をしなければ無理な見通しだよ。

太郎 解消のためには、執行部の努力ばかりではなく、職員や市民が協力をしないとむづかしいということだね。

太郎 地域エゴやゴネ得くなんかを無くさなければ、結局なんにもできなくなつて、かえつて赤字がでくるといふ大変なことになるんだよ。

花子 ところで南国市は、合併当初に赤字を出し、地方財政再建特別措置法による準用団体になったことがあるね。そのときはどうでしたか……。

太郎 三十四年の合併時に一億一千三百万円の赤字となり、三十五年度から八年間の計画で再建にあたり、一年短縮し、四十一



年度に一度に一億の赤字解消をしなければならぬ。翌年すぐ四千四百万円の赤字となつて、自主再建をしたことがあるね。

しかし、四十八年度に再び赤字となつて財産処分などで一億三千万円をねん出し、一千五百万円の赤字にとどめたものの、実質赤字は一億五千万円になったんだよ。

それにその体質が改善されな

まま後年度へ引き継がれたため、四十九年度に三億四千六百

少ない地方交付税

自主財源の不足

少額のことだね、こんどの赤字はこれまでの潜在的なものを含めた悪い体質による財政

万円の赤字となり、五十年度に開発公社への財産処分(四億二千万円)がなければ八億円を越す赤字となることだったんだよ。

花子 そうすると合併当初の赤字は合併によるもので、現在の赤字とは本質的に違つたわけですね。

年度	歳入総額	歳出総額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	経常収支率
34	271,010	348,562		△ 113,552	△ 71,231	116.5
35	346,224	440,789	18,301	△ 112,866	686	
36	401,650	484,848	2,328	△ 85,526	27,340	
37	446,800	507,552	4,552	△ 65,304	20,222	
38	581,529	613,519	7,022	△ 39,012	26,292	
39	697,417	716,292	1,233	△ 20,108	18,904	
40	697,868	698,673	2,965	△ 3,770	16,338	
41	807,575	795,082	3,446	9,047	12,817	85.0
42	1,055,842	1,079,569	11,379	△ 35,106	△ 44,153	92.2
43	1,088,742	1,105,251	1,874	△ 18,383	16,723	85.3
44	1,232,633	1,248,497		△ 15,864	2,519	82.5
45	1,752,603	1,753,692	2,001	△ 3,090	12,774	79.8
46	2,213,490	2,209,335	12,305	△ 8,150	△ 5,060	79.5
47	3,112,679	3,093,727	17,621	1,331	9,481	78.4
48	3,613,114	3,596,704	30,089	△ 13,679	△ 15,010	84.8
49	4,287,573	4,597,531	36,922	△ 346,880	△ 333,201	92.0
50						

事務費に多い 超過負担

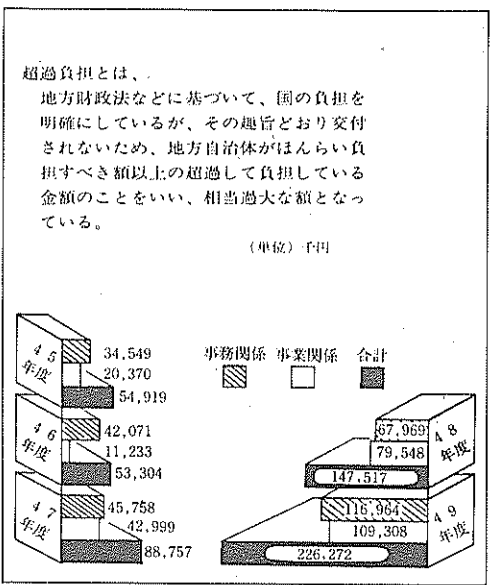
太郎 五十年度は、他との比較はできないものの、財政悪化の主な原因になっているわけだが、

営によるものがあるんだよ。一雄 外的要因のなかの一つで、自主財源の不足につながるものに、地方の財政を保障するための地方交付税があり、国税(所得税・法人税・酒税)の国の税収入に比例し、三十二割が交付されるものの赤字国債を含む国家財政に比例しない、そのため交付税は横バイ状態である目的を果さなくなつてきているんだよ。

太郎 それに市税にしても地方税法に定められ、市町村など自治体独自の余地はあまりなく、最近自然税収の伸びが鈍化してゆく傾向にあみだよ。

花子 ところで自主財源の表をみると四十九年度までは、順調に伸びているようだけれど、五十年年度の見込みは極端に悪いようですね、全国類似都市との比較をみても南国市はやや低い程度で、四十九年度では類似都市並みの財源は確保されているようですが、総体的に低くなつて

超過負担の状況



経常収支率

財政構造を示すものとして、いろいろの指標があるが、最も一般的なものは歳入の経常的な一般財源(使みちを特定されない)に対する歳出の経常的な経費(人件費、扶助費、公債費など)の比を経常収支率という。

度には八千万円あまりの超過負担となつていふんだよ。
花子 超過負担の多いということ
 は、反面からみればそれだけその行政の水準が高いということになるわけですね。

百四億(50年度)

經常収支率

花子 財政の運営に起因する内的要因といえるものにはどんなものがありますか。

一雄 經常収支率の高い財政構造に一番問題があり赤字の主要な原因になつていふね。
 經常収支率は、歳入の一般財源が低下すれば相対的に上昇するけれど、四十九年度までの市の歳入は全国的な水準にあり、収支率の高い原因は、歳出にあるといえるんだね。
太郎 いずれの年度も県下九市の最高で、類似都市と比較しても大幅に高いね。(別表参照)
 一雄 その原因は、市の発足以来の体的なものもあり、住民要

經常一般財源収支率比較(%)

年度		人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	公債費	計
46	南国市	45.4	8.5	1.8	8.1	7.5	8.2	79.5
	県下9市	38.0	9.6	2.0	8.0	6.4	7.8	71.7
	類似市	40.9	10.2	3.0	3.0	7.8	6.5	70.6
47	南国市	44.2	8.7	1.0	9.0	5.3	10.2	78.4
	県下9市	38.9	9.6	1.7	10.1	5.9	8.9	74.9
	類似市	40.7	9.9	2.1	4.0	8.5	7.0	72.2
48	南国市	45.5	9.5	0.6	8.8	8.4	12.0	84.8
	県下9市							
	類似市	40.8	10.0	2.1	3.8	9.4	7.2	73.5
49	南国市	48.7	13.6	0.8	9.1	6.1	13.7	92.0
	室戸市	48.8	7.4	0.4	13.4	4.0	15.1	89.1
	安芸市	47.6	7.3	1.2	8.5	4.2	11.8	80.6
	高知市	43.5	10.9	2.1	12.8	5.9	6.4	81.6
	土佐市	42.1	8.0	0.6	12.2	3.7	11.9	78.5
	須崎市	40.5	7.3	1.3	7.2	9.7	10.2	76.2
50	南国市	52.5	12.2	0.7	10.5	11.1	17.1	104.1

債務負担行為と

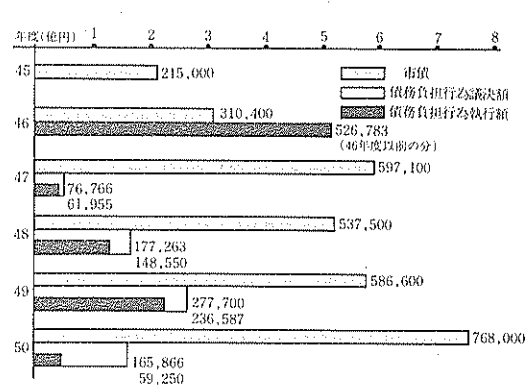
公債費の増加

花子 学校を建てるときなど事業をするため、PTAなどの団体が肩がわりして金を借り、それを市が支払ってゆくという、よくなことをして事業をしていたと聞きますが?

太郎 住民要求に答えるための事業費の財源として多くの起債を起債と

ほぼ同じようなことがいえますね。
 きたこともあるね。そのことは市民福祉に大きく寄与したという効果はあったわけですが、その反面、後年度に元利金の支払いという多くの負担を残すことになり、四十七年度よりその支払いが急増し、こんごも支払い額が増加してゆくことになり、財政構造の悪化の一因となつていることも事実だね。
 一雄 それに投資的経費だが、四十八年度の普通建設事業費は前年度より低くなつていふけれど、多額の債務負担行為による特定財源一億四千八百五十五万円をこれに充当しており、実質的には前年より多くなつたといえるんだよ。
太郎 失業対策事業費の一般財源は、従事者の扶助費が大部分であり、金額が投資的経費とはいえないね。
 それに投資的経費は他の市町村にくらべて多いとはいえないけれど、限られた財源枠を超過したことに赤字の原因があるといえるんだね。

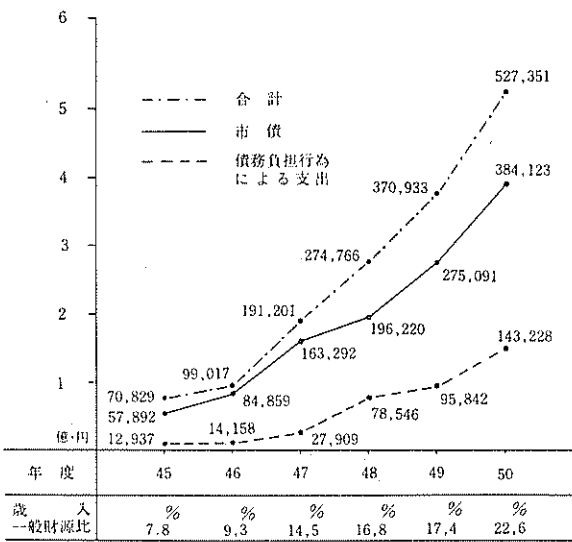
債務負担行為状況



充当し、なお、不足する場合は債務負担行為によるやみ起債的な借金行政をこれまで行なつて

現在、約十億円の資産は市の責任処理ということになつていふけれど、いまの財政状況では、それを解消する見込みは当分たないといふことですね。

公債費と債務負担行為による支出状況



重荷となつた先行取得

開発公社に十億円の資産

花子 一般会計だけでなく、市の開発公社に支払いをしなければならぬものがあるときありますね。

太郎 現在、市に財団法人開発公社と公有地の拡大の推進に関する法律による土地開発公社があり、ともに公共用地の先行取得などを目的として運営されています。しかし、一度この運用を

誤るとその本来の使命を逸脱して、市の財政を超越した存在になり、後年度に多くの負担を残すなど、過度の債務負担行為と同様の結果となつてくるね。

一雄 現に市の財政能力を超えた先行取得や代行事業を実施したため、いたずらに多くの資産を有し多額の金利負担をしなければならぬことになつていて、

投資的経費の状況 (一般財源の充当比)

年度	45	46	47	48	49	50
普通建設事業	96,205	121,472	282,640	183,358	419,219	268,383
災害復旧事業	14,794	5,447	21,519	14,608	17,998	6,509
失業対策事業	65,791	83,182	82,365	105,222	151,254	164,955
計	176,790	210,101	386,524	303,188	588,471	439,847
一般財源比	19.5%	19.7%	29.4%	18.5%	27.6%	

現在、約十億円の資産は市の責任処理ということになつていふけれど、いまの財政状況では、それを解消する見込みは当分たないといふことですね。

花子 といつてそのままにしておくわけにはいけないうではないでしょうか?

一雄 公社と市との話し合いによつて、その引き取りが見込まれないものについては、早期に処分することも考慮しており、それによつて、利益を生じることもあると考えられ、それでなお残る市の責任分については、赤字解消後、早期に計画的に解決してゆくことになつていふよ。

太郎 先行取得などは、現在、生じている一般会計の赤字と直接の関係はないけれど、赤字解消をカバーする手段とした場合もあつたため、財政危機の認識を遅らすこととなり、そのため再建の措置が遅れ、その間、一層の財政構造の悪化を進める結果になつたんだね。

いずれにしろこれからが大変なことだね。

解説

■基準財政収入額—市町村にあつては、基準税率をもつて算定した普通税(法定外普通税を除く)および基準率をもつて算定した交付金および納付金のそれぞれの収入見込み額など一定の方式で算出した額をいい、地方自治体が通常標準的に徴収しうるのであろうと考えられる税収入のうち基準財政需要額として算定された標準的な財政支出に対する財政収入として充てられるべき額を算定したものである。

■基準財政需要額—地方自治体が合理的かつ妥当な水準の行政を行ない、または施設を維持す

るために必要な財政需要で、一般財源をもつて賄われる額をいい、最低必要欠くことのできない経費で、地域特殊性や独自性の強いものは必ずしも算入されない。地方税の総額でなく、法定税目で標準税率の市町村は七十五割をもつて賄われるべき経費と考えられている。

■一般財源—歳入の用途が指定されていないものをいい、使途を指定されている国庫支出金、地方債、目的税などは「特定財源」といい、また、使用料、手数料・負担金は一般財源ではない。

普通税・国、公社有資産所在市町村交付金や納付金、地方交付税などは一般財源である。